

## ■平成23年8月分

### ○ 平成23年8月期において

D-I値で見ると、昨年同月比をもとに前月との増減を比べた場合、全9項目中4項目（「売上高」、「収益状況」、「資金繰り」、「業界の景況」）で悪化を示し、特に資金繰りについては12.1ポイントと2桁の悪化となった。これは非製造業において、円高などの影響懸念による消費マインドの低下や高速道路ETC休日千円などの終了に伴う影響で売上高などが大きく低下したことなどが要因と考えられる。

製造業においては、外需が順調なことなどにより非製造業に比べ各項目に大きな変化は見られないものの、欧米を中心とした世界経済の減速と急激な円高や原材料価格の高止まりなど不安要素が多いことなどから、今後の動向を注視する必要がある。

- 製造業においては、全9項目のうち5項目（「取引条件」、「収益状況」、「資金繰り」、「雇用人員」、「業界の景況」）で悪化を示したものの、これらはすべて1桁台の減少に留まるなどこれまで好調を維持してきた状況に大きな変化は見られない。この要因としては、鉄工・機械関連において外需を中心に好調を維持していることや自動車部品関連において生産体制が大震災前の状況に戻ったことなどによるものと考えられる。また、北陸新幹線の関連工事や個人住宅の受注が好調などから、生コンクリート製造業やその材料などで需要が高まった模様である。ただ、現在は大きな影響は聞かれぬものの、円高による値引き要求などが想定され、収益低下に繋がることを強く懸念しているとの声が多く聞かれ、今後の動きに注視していく必要がある。また、原材料価格も高止まったまま円高差益による輸入のメリットを感じられないとしている。

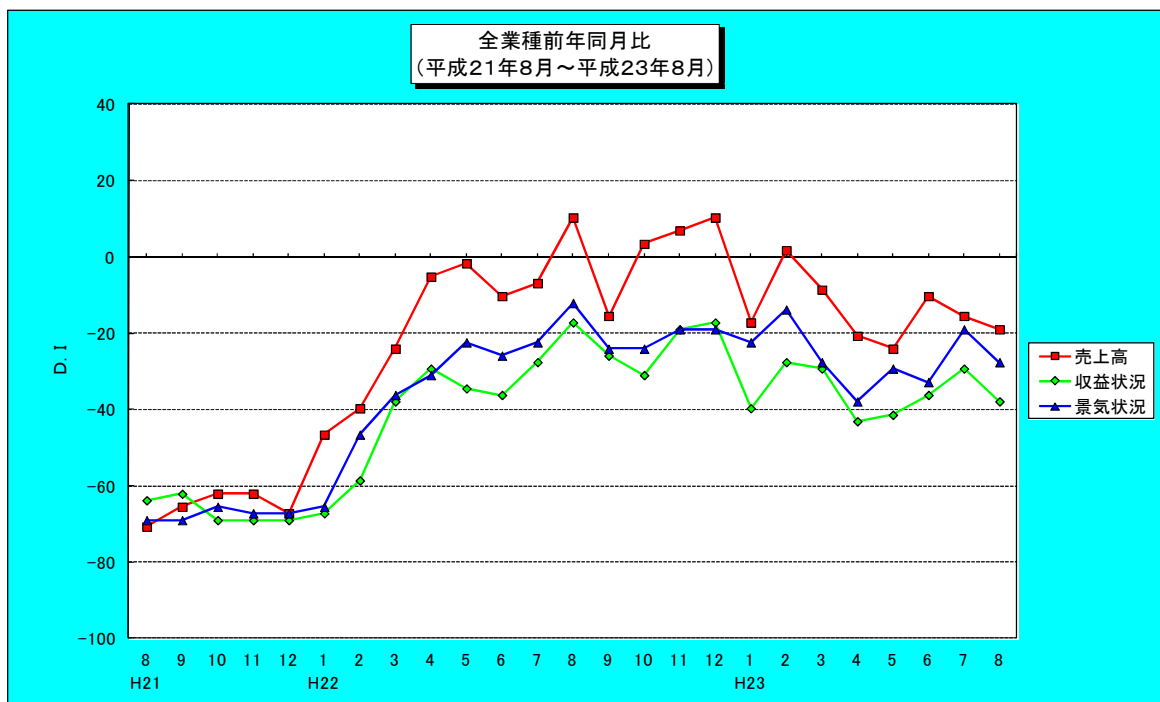
非製造業でも、全8項目中5項目（「売上高」、「在庫数量」、「収益状況」、「資金繰り」、「業界の景況」）で悪化し、売上高と収益状況はそれぞれ11.1ポイント減少した。これらは、大震災の影響は和らいだものの、円高などの要因により消費マインドが高まらない中で、高速道路ETC休日千円が終了したことにより観光産業や商店街において客足が減少したこと、家電小売業で地デジ化需要が一巡したことなどから売上が大幅に落ち込んだことなどによるものと考えられる。また、衣料関連においても、残暑により秋物の動きが鈍い模様である。

- このような売上高などの減少により、資金繰り状況も悪化に繋がっていることがうかがえる。建設業においては、受注量が増えたものの過当競争により適正な収益が確保出来ないことや企業間で仕事量に格差が生じているとのことである。また、住宅エコポイント制度が終了したことによる今後の影響を懸念しているとのことである。

円高の影響については、全業種の20%が「既に影響があった」と回答しており、「これから影響がありそう」とする回答（40%）を含めると6割がこの円高により何らかの影響を受けるものと考えられる。なお、原材料価格が下がるなど好影響があるとする回答は皆無であった。

- この結果を業種別で見ると、製造業では7割強が影響を受けるとの回答である一方、非製造業では半数強が影響はないとしており、輸出企業などを取引先としていることなどから製造業がより影響を受けやすいことがうかがわれる。具体的な影響について、製造業では受注の減少、値下げ要求、設備投資の抑制、生産拠点の海外移転などであり、非製造業では消費マインドの低下、海外観光客の減少などがあげられている。また、円高の影響が「既にあった」とする業種のうち、売上や収益が「悪化する」とする回答が6割弱を占めるなど、影響が大きいほど売上高や収益状況の悪化に繋がっている模様である。

### ◇全業種の前年同月比推移（H21.8～H23.8）



	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(業況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での課題点)
製 造 業	食料品	調味材料製造業	県内の醤油出荷量は、前年同月比で大幅な減少となった。景気低迷の長期化が大きく影響しているようである。
		パン・菓子製造業 (菓子)	前年同月比で売上高、収益状況ともに減少した。高速道路ETC休日千円が廃止されたことに伴う観光客の減少が要因と思われる。個人消費動向について、土産物に関しては価格帯が低いものや質より量が多いものを選ぶ傾向が見られる。お中元の数も昨年より低価格帯が売れたり、数も減少している。円高の影響については特にはない。
	繊維工業	織物業 (加賀方面)	円高により輸出に悪影響が出ている。発注を見合わせる動きや低価格を要求され加工費の低下を余儀なくされている。
		その他の織物業 (染色加工)	売上高は減少、業況についても悪化している。経済が上向きになる条件がみつからないため、先行きの不安感が増している。震災復興のためにと盛り上がった消費ムードも一段落つき、停滞してきた雰囲気がある。消費者心理としては、先行きの不安から出費を抑える傾向が強いのではないと思われる。季節的に着物は売りにくい時なので動きは少ない。円高の影響については特にはない。円高であるが原材料の絹糸などの値段が下がったとの話はない。
		その他の織物業 (織マークの生産・加工)	8月度は対前年同月比で約10%の売上減となった。大手輸出産業あるいは東日本大震災の復興需要を見込んだ企業は、大幅な収益改善や改善見込みを行っているが、多くの内需関連企業は安値競争に陥りデフレ脱却への道は果てしなく遠く、特に若年労働者の雇用改善なくしては内需回復を伴った日本経済の再生は不可能と考える。
	木材・木製品	製材業、木製品製造業 (金沢方面)	ここ4か月くらい続いた好調な推移が陰りを見せ始め、通常ペース若しくはそれ以下の状況になってきた様相である。
		製材業、木製品製造業 (能登方面)	売上高は上がったが、製材、工務店などにおいては、需要があるから購入するのではなく、価格が安いので当用買しているものと思われる。価格は昨年とほぼ同じ単価であるが、価格の上昇が期待できないためあきらめたのか入荷があった模様。円高の影響については特にはない。
	出版印刷製造業	印刷製造業	大震災の影響などにより売上高は低迷しており、加えて原材料の値上げなどから収益の縮小が続いている。今後の動向としては、依然として不透明感が強く予測が立たない状況が続いている。
	窯業・土石製品	生コンクリート製造業	県内の生コンクリート出荷状況については、対前年同月比で135.3%であった。地区別で見ると、南加賀、鶴来・白峰、羽咋、七尾、能登の県下全地区でプラス出荷となった。また、官公需は131.3%、民需は138.6%の状況である。詳細については、金沢、七尾、能登地区は官公需が好調であり、南加賀、羽咋、鹿島、七尾地区で民需が好調である。円高の影響については今後ありそうであり、近い将来に民間の設備投資に影響が出て来そうである。
		砕石製造業	8月の組合取り扱ひ出荷量は、対前年同月比で生コン向け出荷が14.3%増、合材用アスファルト向け出荷が2.8%増となり、全出荷量では12.9%の増加となった。これは前年同月低調な出荷であった南加賀向けが142.9%増の出荷となり、全体を押し上げたことが要因と考えられる。
		粘土かわら製造業	売上高については対前年同月比で減少し9月以降も不透明感が強いも、悪天候が加わった4から5月をボトムとして徐々に減少額や率が小さくなっていく傾向である。販売価格が下げ止まりとなるも、円高にもかかわらず秋口より原材料価格の大幅な値上げとなり、収益状況が一段と厳しくなる見通しである。操業度は前年並みであるが、出荷量と在庫量を考慮し今後も生産調整は続く見込みである。なお、金融機関の姿勢については特に変化はなく、資金繰りは比較的安定している。
		陶磁器・関連製品製造業	大震災から約半年が経ち、少しずつ流通が回復してきた。当組合の施設等に関して、週末である土曜や日曜は観光客で賑わっている。これから行楽シーズンに向けて沢山の皆様にお客様に足を運んでいただき、少しでも売上に繋がることを期待している。円高の影響についてはこれからありそうである。
	鉄鋼・金属	鉄素形材製造業 (鉄鉄鋳物の製造)	前月比で生産量、売上高は横ばいの状況であり、大きな変化は見られない。再生可能エネルギー法について、売上高に占める電力使用量が平均の8倍を超える事業者には負担金を軽減するとの審議がなされているが、中小企業の多い鑄造業では5倍程度であるため、軽減措置がない場合は大きな負担となり死活問題となる。円高の影響については、今後ありそうである。売上高や収益状況は今のところ変化はないが、これから悪化の傾向が予想される。
		鉄素形材製造業 (鉄鉄鋳物の製造・修理)	前月同様、売上高や収益状況に著しい変化は見られない。売上高については、建機等機械関連及び自動車関連の受注が比較的順調に推移している。収益状況は依然として仕入価格の高止まりが続いていることや急激な円高により輸出関連の親企業に依存している企業ではその影響を懸念し、動向を注視している。そのため、円高の影響については、現在は著しい影響は生じていないものの、今後ありそうであり懸念している。更なる円高や現状の円高が継続すれば売上高の減少や値下げ要求の可能性が大であり、売上高の減少は資金繰りや収益の悪化に悪影響を及ぼすと考えられる。
		非鉄金属・同合金圧延業	売上高、収益状況ともに先月同様厳しい状況にある。生産についても約2%の減少となった。個人消費動向について、工芸品においてはまだ大震災の影響などにより観光客が少なく、また景気の低迷で売上が減少している。ただ、今月開催したイベントに初めてスタンプラリーを実施し盛り上がった。
		一般機械器具製造業	円高の影響については今後ありそうであり、売上や収益も悪化するとと思われる。また、円高が長期化すると海外シフトが進み、国内企業の輸出悪化や企業収益の減少など大きな影響が出てくるのが危惧され、現在は高い生産水準が中期的には先行き不透明な状況にある。  全て右肩上がりの良い状況である。組合員の中には協力企業が手一杯であるため納期に間に合わない状況のようであるなど、受注があっても十分に仕事をこなせない状況になっており、人手も足りないようである。円高については影響はほとんど見られない。
	一般機器	機械金属、機械器具の製造	売上高や収益状況ともに先月より変化が見られず、繊維機械や建設機械関連で一部生産が落ちた企業があるものの、全体としては高水準の生産を続けている模様。また、工場が手換なため工場の増設を検討している企業も見られる。円高の影響については今後ありそうであるが、売上高や収益、それに伴う資金繰りについては特に変化は見られない状況である。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等（業況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での課題点）
一般機器		プレス、工作機械	工作機械の受注は、前年同月比で34.8%増加と20ヵ月連続の増加となり、外需においては史上最高額を記録した。前月からの反動減により前月比で11.8%減と3ヵ月ぶりに減少したものの、内外需とも2009年当初からこれまで続いている回復傾向に大きな変化はない。内需は前月比で14.2%減となったものの、対前年同月比で20ヵ月連続の増加となっている。国内では円高や電力不足問題に直面している最中において、新興国向けや震災復興関連の建機、生産活動が震災前に戻りつつある自動車など、設備投資は回復傾向が続いていると見ている。なお、電力ピーク値制限の中、社会全般的に節電意識が高くなってはいたが、生産性に影響するまでには至らなかった。ただ、8月前半ほどの企業も繁忙な雰囲気であったが、益以降は少し落ち着きのある企業も見受けられるようになった。円高の影響については特にならない。
		機械金属、機械器具の製造	忙しく残業している企業もあるなど、全体的に忙しい模様である。
		機械器具及び其の他 金属製品の製造	繊維機械については、新興国の成長を背景に輸出が好調であったが見通しは下方修正となった。自動車関連部品については、輸出用については依然好調であり、サプライチェーンの制約が解消されたことで生産も持ち直し、ほぼ震災前まで回復してきた。ただ、収益状況は仕入価格の上昇により悪化している。電子部品関連では、円高の影響により輸出が停滞し、国内においてもデジタル関連で需要の一巡から停滞していることから操業度は悪化、売上高と収益状況は減少している。工作機械などの部品製造については、加工依頼が県内外の企業から入り短納期受注により忙しく対応してきた状況も9月以降は不透明である模様。円高については影響があり、売上高や収益の悪化に繋がっている。輸出比率の高い企業にとって、ドル決済での円高は受注に悪影響を与えている。競争力のある製品は円高で決済している模様。力のある企業ではグローバル化戦略により海外生産が加速すると考えられる。
		機械、機械器具の製造 又は加工修理	繊維機械向け部品加工は、対前年度月平均比で2.6%増、直近のピークである平成19年度月平均比で8.2%増と好調を維持することができた。今後について少しペースダウンするのではないかと見ていたが、もししばらくは現状維持で行けそうである。しかし、繊維の主力市場である中国の金融引き締めや円高ドル安・ユーロ安は商談を難しくしているようであり、受注の先細りを心配している。工作用機器向け部品加工は、前年度月平均比で4.9%増、平成19年度月平均比17%減とピーク時の80%台が続いている。円高の影響については今後ありそうであり、売上高や収益、またそれに伴う資金繰りは3～半年後に悪化しそうである。
		機械、機械器具の製造 又は加工修理	円高の影響については今後ありそう、大手発注先の動向次第では値下げ要求がなされそうである。
その他の製造業		漆器製造業 (能登方面)	売上高や収益状況は、大震災の影響も残っていることなどからやや減少している。観光バスの市内への入り込みは前年の水準に戻りつつあるが、購買意欲はまだ弱い部分がある。また、猛暑の影響もあるようで家族での観光は少ない模様。円高の影響については特にならない。
		漆器製造業 (加賀方面)	産地出荷額は前年同月比で引き続き減少傾向にあるものの、底の見えなかった伝統漆器の落ち込み幅も8月に入ってようやく縮小し、近代漆器ともども多少の落ち着きが見られた。ただし、8月は年間で最も出荷額の少ない月であり、9月中旬からの漆器販売シーズンに向けてこの回復傾向が維持出来るか判断を許さない状況である。個人消費動向については、6～7月と前年割れしていた当会館の入場者数は8月に入って対前年同月比で15%増と回復したが、売上にはさほど結びつかず昨年並みとなった。例年、8月は個人客がほとんどを占めるが今年は特に子供連れ客が少なく感じた。円高の影響については特にならない。
		プラスチック製品 製造業	大震災の影響は少なくなってきたが、仕事量は元には戻っていないのが実情である。採算面では昨年からナフサが高騰しており、原材料も値上がり大きく収益を圧迫している。円高の影響については既にある。輸出関連企業に納品している企業では、値上げどころかかかって値下げ要求されているところも見られる。原材料についても、円高の影響による値下がり効果以上に高騰しているため、円高の影響はほとんどないようである。今後、電力不足や円高により国内での生産を海外に移す動きが加速することで空洞化が進み、仕事量の減少に繋がらないかを懸念している。
卸売業		各種商品卸売業	組合員企業に対して調査した結果によると、最近6ヵ月の実績を昨年同月期と比較した場合に36%が増加、29%が不変、33%が減少した回答であった。同じく収益状況では29%が好転、39%が不変、29%が悪化であった。今後6ヵ月間の見通しについては、売上高、収益状況ともに約1割が増加、約5割が不変、約4割が悪化としている模様。円高の影響については特にならない。
		水産物卸売業	8月分の買受高は対前年同月比1.8%と平成20年8月の0.3%増以来、3年ぶりの増加となった。しかしながら、必ずしも減少傾向に歯止めがかかった訳でなく、決して楽観できる状況にないことは近年の景況指数を見れば一目瞭然であり、流通を生業とする仲卸にとってこれからも地道に食育普及活動により一層取り組んでいきたい。
		繊維品卸売業	売上がたたないという話ばかりで前向きな話が耳に入っていない。当分はこのような状況が続くようである。
		一般機械器具卸売業	官公庁の箱物もなく、住宅着工も伸びがなく、民間の設備投資もない状態が何年も続いている。建設業関連は低位安定の状態である。電機業界はエコ、省エネ、オール電化、節電需要とフォローの風は吹いているが、強烈的な価格競争に巻き込まれたら喘いでいるだけの状態である。
非製造業		百貨店・総合スーパー	昨年同月比で売上高をみると全体で94.8%、ファッション96.9%、服飾・貴金属99.9%、生活雑貨91.3%、食品91.8%、飲食92.9%、サービス97.0%となり、客数は91.1%であった。気温が例年に比べ不安定な気候となったことがファッションを中心に売上減に繋がった。ただ、宝飾は好調であった。観光客も震災より戻った感があるわけではなく、飲食関連も不調である。客数もキーテナントの平和堂も含め昨年より下がっている。年末にかけてこれからどれだけ盛り上げていけるかが必要である。円高の影響についてはこれからありそうである。直接的なものはないが、消費者の購買力が円高により向上しなれば良いが、マイナス要因となってしまう社会気運になっては困る。できるだけ円高にもメリットがあることを強調し、購買力をこれ以上下げないよう盛り上げていくことが必要だと考える。
		男子服小売業 婦人・子供服小売業	大型店の夏物晩期セール攻勢が早いことや盛夏ものの一部商品が欠品、商材不足が発生した。また、余計な商品は無理しない傾向が見受けられた。初秋ものの商品投入の遅れもあって、売上高は対前年同月比98.6%と前年をクリア出来なかった。
		水産物小売業	8月に入り初旬は入荷量が少なめであった。暑い日が続き消費者が生魚を敬遠気味であり、売れ行きは今いちの感が多い。中旬も入荷量は少なめであった。旧盆が近づき、品薄状態から値上がり、カニ、白身魚、赤イカなど値が跳ね上がっている。お盆明けも入荷量、魚種ともに少なかった。
		青果物小売業	8月31日は全国青果物商業協同組合連合会など9団体が野菜促進を願い、「8(や)3(さ)、1(い)」の語呂合わせから「野菜の日」に制定された。生鮮野菜をPRするため、毎年スーパーや八百屋でも野菜の消費促進に繋がる様々な企画が催されている模様。ただ、連日の猛暑により日中の来客者が減少している。円高の影響については特にならない。
		米穀類小売業	売上高と収益状況については、前年同月比で変化はない。今年の石川県の作況指数は101と発表された。価格については、農家仮渡し価格も決まっていない。米のセシウム含有量などにより東北地方の米次第で価格がどうなるか今のところ不明である。円高の影響については特にならない。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
非 製 造 業	小売業	機械器具小売業	8月の地域店の売上高は対前年同月比で80%と大幅に落ち込んだ。ダウンした要因としては、地デジ化終了に伴う反動でカラーテレビが50%と大幅に落ち込んだことである。また、7月早期からの猛暑により夏物製品の需要があったため、今月はこれらの需要が一段落し残暑が必要に結びつかなかった。これらにより主力製品別で見ると、カラーテレビ50%、冷蔵庫75%、ルームエアコン60%、洗濯機95%と軒並みダウンした。一方、地デジチューナーが品切れしたことからDVD等のレコーダーが200%と伸び、またオール電化対応のエコキュートが500%、IHクッキングヒーターが200%と大きく伸び、全体のダウン分をカバーした。業界としては今後の売上確保のため、オール電化、太陽光発電の需要掘り起こしに取り組んでいるが、直近の売上増になかなか結びついていないことが実態である。円高の影響についてはこれからありそうである。
		燃料小売業	消費抑制ムードや高速道路ETC休日千円が終了したことにより需要が減少した。また、価格競争により仕入下落以上に販売価格が下落し、マージン縮小により収益が圧迫されている。地下タンク老朽化、後継者不在、不採算により店舗を閉鎖するスタンドが散見される。円高については影響があった。基本的には円高は仕入の減少要因となり、原油高は仕入の上昇要因となる。
		他に分類されない その他の小売業 (土産物)	旧盆以降の売上が好調で、今月は前年同月を上回った。高速道路ETC休日千円が廃止されたが平日のお客が増えた。消費意欲については、震災の影響はだんだん少なくなってきたものの、円高による株価下落が観光産業には気分を落としていると思われる。そのため円高の影響についてはある。
	商店街	近江町商店街	やや持ち直し感があるものの、来場者数は対前年同月比で10%の減となっている。市内の大型スーパーの新規開店の影響と考えられる。また、お盆や夏休みには入出があったが観光客の目的は飲食が主であり、商品の購買には繋がらない。円高の影響については特にはない。
		片町商店街	売上は対前年同月比で同じくらいであり、震災の影響で減退した分が戻ってきたという感じである。ただ、7月にバーゲンセールを実施することで秋物への購買意欲が弱いようである。また、昨年と比べると金沢に来る観光客も少なく、高速道路ETC千円が廃止されたことの影響が大きいと思われる。円高の影響については特にはない。
		豎町商店街	円高の影響について、今後ありそうである。
		輪島市商店街	売上高については対前年同月比93.6%であった。当市の主産業である漆器、観光、漁業が不振のため、小売業界は売上の減少で大変厳しい。円高の影響については特にはない。
	サービス業	旅館、ホテル (金沢方面)	夏休み中は入り込みがあったが、例年に比べて減少傾向であった。そのため売上高も減少した。また、高速ETC休日千円がなくなった影響か、週末に予約が集中しなかった。円高の影響についてはありそうである。そのため、売上高や収益状況も悪化するであろう。
		旅館、ホテル (加賀方面)	各旅館の利用状況について大震災以降は下落傾向にあり、電気や下水道料金などの経費負担が重くのしかかっている。ただ、大震災の影響で観光客の流れは概して西へ、避暑地への傾向で、その中で北陸はプラスに働いたと思われる。円高の影響についてはあり、売上や収益にも響いている。レジャーマインドがマイナスに働き、安近短傾向や出控え傾向となり個人の財布の紐が固くなった。
		旅館、ホテル (能登方面)	8月を対前年同月比で見ると、浴客人員は超えたが売上高は下回った。まだ厳しい状況が続いている。合宿シーズンとなり浴客人員は増加したものの売上になかなか反映されない。消費単価も僅かであるが昨年を下回った。また、10月の予約は遅い。今後は昨年並みに推移すると予想している。イベントも一段落したため、秋の行楽シーズンに期待したい。
		自動車整備業	継続検査実績車両数については、前年同月比で登録車は7.5%増、軽自動車は12.9%増、平均で9.3%の増となった。来月の9月で半期を迎えるが、4月から8月の5ヵ月で登録車と軽自動車の継続検査状況は対前年同月比でマイナス4.5%で推移している。ただ、9月で横ばいまで戻る予定を立てている。一方、新規登録状況についてはこの8月においても登録車の新車でマイナス21.1%、軽自動車でもマイナス9.1%、登録車、軽自動車合計はマイナス17.2%で推移している。大震災以降供給面の落ち込みが続いているが、9月には9割程度回復することが期待されている。今後の動向に注視していきたい。
	建設業	室内装飾工事業	壁装関係は大きな変化はなく、8月後半は昨年同様に学校の耐震工事関係で床関係は大変忙しい状況にあった。ただ、分野に関係なく、組合員間で格差が出て来ている。東北地方の受注も簡単に補修できる範囲のものは一段落した模様。今、組合員の悩みは過当競争により単価の改善が出来ていないことにある。円高の影響についてはこれからありそうである。当業界はポリ塩化ビニル製品を多く使用するため、仕入単価が安くなって欲しいと考えている。
		板金工事業	工事の受注が増加し、景況が向上してきている。
		管工事業	給水工事の受付件数は前年同月比で25%の伸びがあった。また、ガス管受付件数も少しながら伸びてきている。平成23年に入ってから給水管、ガス管工事とも順調に伸びてきたが、大震災発生以降少し落ち込んでいたが今年に入って少しながら良くなってきている。また、住宅エコポイントも終わってその影響がどのように出てくるか不安なところもあるが、今後の受注環境が良くなるように期待したい。円高の影響については特にはない。
	運輸業	一般貨物自動車運送業①	高速道路の利用状況は前年同月比99%、前月比102%と大きな変化は見られない。軽油に関しては前月比で5円程度の値下げとなった。6月20日から実施されていた中型車以上のトラックの東北地方を発着とする高速道路無料化は、目的外利用するトラックが多く見受けられたことから8月末で終了となった。
		一般貨物自動車運送業②	8月度の売上高は、前月比約9%、また前年同月比で約8%減少した。減少の要因としては、節電関係で今年のお盆休みが例年より長かったことと一般貨物の荷動きが不安定で弱かったことが考えられる。全体的に貨物量が少ないせいも、安いと思われる運賃提示が見られた。軽油価格は5円ほど下がり、今後も少し下がる傾向にあることは明瞭である。円高の影響については特にはない。ただ、長く続けば企業の生産拠点が海外に移転し、国内産業の空洞化が進み悪影響が広がると思われる。